

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	200,169,797	195,518,418	実質収支比率	5.2	5.7			
市町村名		品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	193,796,055	188,940,434	経常収支比率	76.8	74.8			
						財源超過	○	歳入歳出差引	6,373,742	6,577,984	(※1)	(76.8)	(74.8)			
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	479,549	317,203	標準財政規模	113,402,767	109,737,994			
						近畿	×	実質収支	5,894,193	6,260,781	財政力指数	0.57	0.57			
人口		令和2年国調(人)	422,488	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-366,588	-683,025	公債費負担比率	0.8	0.8			
						過疎	×	積立金	922,731	2,332,923	健全化判断比率					
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	408,280 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	392,795 <th>第1次</th> <td>186</td> <td>168</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>556,143</td> <td>1,649,898</td> <th>実質公債費比率</th> <td>-3.7</td> <td>-4.2</td>		第1次	186	168	指数表選定	○	実質単年度収支	556,143	1,649,898	実質公債費比率	-3.7	-4.2	
		令05.01.01(人)	404,196	第2次	0.1	0.1			将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	390,476		第3次	27,296	26,835			資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	1.0	14.4	16.6											
		うち日本人(％)	0.6	162,606	134,610											
		面積 (km ²)	22.85		85.5	83.3										
人口密度 (人/km ²)		18,490														
世帯数 (世帯)		237,641														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,259,942	11,958,043					
	市区町村長	1	9,120		一般職員	2,577	7,341,873	2,849	うち公的資金	12,701,842	11,328,943					
	副市区町村長	2	9,160		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,259,942	11,958,043					
	教育長	1	7,970		うち技能労務職員	217	625,611	2,883	債務負担行為額 (支出予定額)	30,171,273	33,304,484					
	議会議長	1	9,180		教育公務員	68	216,476	3,183	収益事業収入	600,000	500,000					
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	38	6,020		合計	2,645	7,558,349	2,858	積立金現在高	19,388,561	18,465,830					
					ラスバイレス指数			99.1	減債基金	7,522,114	8,326,214					
									その他特定目的基金	67,621,405	69,161,930					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計						(6)	特別区人事・厚生事務組合		(12)	(公財)品川文化振興事業団			
(2)	災害復旧特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計						(7)	特別区競馬組合		(13)	(公財)品川区スポーツ協会			
		(5)	介護保険特別会計						(8)	臨海部広域斎場組合		(14)	(公財)品川区国際友好協会			
									(9)	東京二十三区清掃一部事務組合		(15)	(株)品川都市整備公社			
									(10)	東京都後期高齢者医療広域連合 (一般会計)		(16)	品川区土地開発公社			○
									(11)	東京都後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)		(17)	(一財)品川ビジネスクラブ			
												(18)	(株)エフエムしながわ			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	57,556,167	28.8	57,556,167	48.8	普通税	57,556,167	100.0	-
地方譲与税	574,640	0.3	574,640	0.5	法定普通税	57,556,167	100.0	-
利子割交付金	216,183	0.1	216,183	0.2	市町村民税	54,003,107	93.8	-
配当割交付金	1,152,324	0.6	1,152,324	1.0	個人均等割	872,723	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,243,082	0.6	1,243,082	1.1	所得割	53,130,384	92.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
地方消費税交付金	12,259,278	6.1	12,259,278	10.4	法人税割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	4,208	0.0	4,208	0.0	軽自動車税	147,136	0.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,405,924	5.9	-
自動車税環境性能割交付金	157,450	0.1	157,450	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	232,466	0.1	232,466	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	232,466	0.1	232,466	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	73,395,798	36.7	73,395,798	62.3	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	33,628	0.0	33,628	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,776,746	0.9	25,000	0.0	合計	57,556,167	100.0	-
使用料	4,297,346	2.1	1,740,595	1.5				
手数料	684,497	0.3	-	-				
国庫支出金	30,021,977	15.0	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	44,169,897	22.1	41,982,373	35.6				
都道府県支出金	22,404,222	11.2	-	-				
財産収入	832,489	0.4	608,455	0.5				
寄附金	274,920	0.1	-	-				
繰入金	7,419,869	3.7	-	-				
繰越金	6,577,984	3.3	-	-				
諸収入	5,018,424	2.5	81,495	0.1				
地方債	3,262,000	1.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	200,169,797	100.0	117,867,344	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	805,053	0.4	-	804,598	
総務費	22,646,423	11.7	4,058,174	17,554,703	
民生費	96,820,063	50.0	3,862,792	60,171,210	
衛生費	16,966,891	8.8	488,098	14,068,808	
労働費	363,311	0.2	-	213,221	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	3,868,572	2.0	402,957	3,361,829	
土木費	16,728,149	8.6	11,421,745	9,649,506	
消防費	3,256,569	1.7	2,046,367	2,118,234	
教育費	31,250,505	16.1	11,742,288	22,312,590	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,090,519	0.6	-	1,090,519	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	193,796,055	100.0	34,022,421	131,345,218	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	77,174,492	39.8	47,951,250	42,663,492	36.2
人件費	24,862,690	12.8	23,073,865	22,379,972	19.0
うち職員給	17,125,332	8.8	16,111,972	-	-
扶助費	51,221,283	26.4	23,786,866	19,193,001	16.3
公債費	1,090,519	0.6	1,090,519	1,090,519	0.9
元利償還金	1,090,519	0.6	1,090,519	1,090,519	0.9
内 うち元金	960,101	0.5	960,101	960,101	0.8
訳 うち利子	130,418	0.1	130,418	130,418	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	82,599,142	42.6	68,003,004	47,916,100	40.7
物件費	41,382,023	21.4	34,932,393	30,794,310	26.1
維持補修費	1,327,598	0.7	1,184,473	1,184,473	1.0
補助費等	17,684,749	9.1	12,308,220	7,016,786	6.0
うち一部事務組合負担金	2,126,727	1.1	2,125,149	1,615,094	1.4
繰出金	15,868,550	8.2	13,707,181	8,902,863	7.6
積立金	5,997,975	3.1	5,853,069	-	-
投資・出資金・貸付金	338,247	0.2	17,668	17,668	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	34,022,421	17.6	15,390,964	-	-
うち人件費	548,629	0.3	525,305	-	-
普通建設事業費	34,022,421	17.6	15,390,964	-	-
内 うち補助	8,491,967	4.4	2,061,113	-	-
訳 うち単独	25,530,454	13.2	13,329,851	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	193,796,055	100.0	131,345,218	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度

東京都品川区

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	借入金等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	200,529	194,156	6,374	5,894	7,373	14,260	
2 災害復旧特別会計	47	47	-	-	47	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都品川区

人	口	408,280	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	積	392,795	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	額	22.85	km ²	実	実	公	債	費	比	率	-3.7	%			
歳入	総額	200,169,797	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	193,796,055	千円	市	町	村	類	型		R01	特別区	R02	特別区	R03	特別区
実収支	支	5,894,193	千円	(	年	度	毎	)		R04	特別区	R05	特別区		
標準財政規模	模	113,402,767	千円												
地方債現在高	高	14,259,942	千円												

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 10/23

全国平均 0.48

東京都平均 0.73

財政力指数の分析値

前年と同じ0.57となった。類似団体との比較でも、同ポイントとなり、毎年度ほぼ平均値で推移している。引き続き、歳入の見直しと確実な歳入確保により、財政基盤の強化に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23

全国平均 6.3

東京都平均 0.0

将来負担比率の分析値

基金等の財源が将来負担を上回っている。引き続き財政の健全性を維持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△ 3.7%]

類似団体内順位 4/23

全国平均 5.6

東京都平均 △ 1.5

実質公債費比率の分析値

過去の起債の償還が進んでいる一方、新規に教育債を発行した結果、年度末残高が対前年2,301,899千円増となり、△3.7%となった。類似団体との比較では平均を1.1%下回っており、今後も起債の必要性を精査するとともに、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.8%]

類似団体内順位 10/23

全国平均 93.1

東京都平均 90.2

経常収支比率の分析値

物件費、補助費等の増により、経常的経費が2.6%増加したことに加え、財調交付金が減少したことにより、経常的一般財源が0.1%減になったことから、対前年2.0%の増となった。類似団体平均より0.3%上回ったが、今後も経常的な経費の見直しと縮減に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.48人]

類似団体内順位 12/23

全国平均 8.32

東京都平均 6.01

人口1,000人当たり職員数の分析値

人口1,000人当たりの職員数は6.48人で対前年比0.01人の減となった。引き続き職員配置の見直しを通じて、事務効率化などの内部努力を重ね、適切な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,669円]

類似団体内順位 14/23

全国平均 158,103

東京都平均 149,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たりの人件費・物件費等は対前年41円減の165,669円となった。減要因としては、人件費は定年延長による経過措置の影響により、退職金が減になったことから対前年2.1%の減、物件費は予防接種事業費等の減で対前年0.6%の減となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]

類似団体内順位 18/23

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

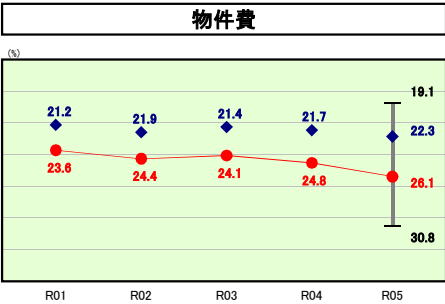
職員の給与水準は23区の民間従業員の給与水準と均等させることを基本とし、特別区人事委員会の勧告に基づき決定している。本年度は99.1となり、対前年比同となった。引き続き適正な給与水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	408,280	人(R6.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%					
うち日本人	392,795	人(R6.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	-	%					
面積	22.85	km ²	突	実	公	債	費	比	率	-3.7	%					
歳入総額	200,169,797	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳出総額	193,796,055	千円														
実質収支	5,894,193	千円	市	町	村	類	型		R01	特別区	R02	特別区	R03	特別区		
標準財政規模	113,402,767	千円	(	年	度	毎	)		R04	特別区	R05	特別区				
地方債現在高	14,259,942	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



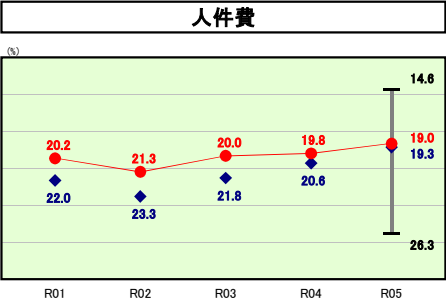
類似団体内順位
20/23

全国平均
15.2

東京都平均
20.5

物件費の分析欄

物件費では26.1%、対前年1.3%の増となった。主な増要因は、橋梁改修事業費や保育園運営費などの増によるものである。類似団体との比較では平均を3.8%上回っている。今後も各事務や業務の見直しを図り、適正な委託のあり方を検討し、引き続き適正支出に努めていく。



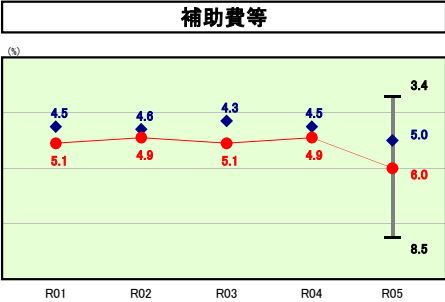
類似団体内順位
12/23

全国平均
25.5

東京都平均
21.6

人件費の分析欄

定年延長による経過措置の影響により、退職金が減となったことから、人件費にかかる経常収支比率は19.0%と対前年0.8%の減となった。今後も住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の向上や先端技術の導入を推進し、職員定数の適正化に努めていく。



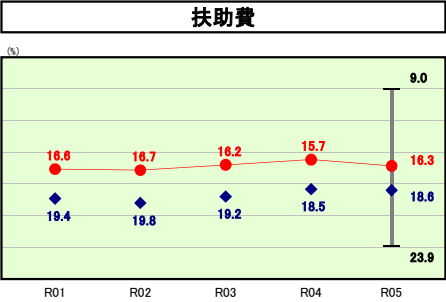
類似団体内順位
21/23

全国平均
10.7

東京都平均
11.1

補助費等の分析欄

学校給食無償化による給食運営費の増により、補助費等は6.0%と対前年1.1%の増となった。類似団体との比較では平均より1.0%高くなっているため、毎年度執行している補助金の内容と効果の見直しを図り、事業経費の適正化を徹底していく。



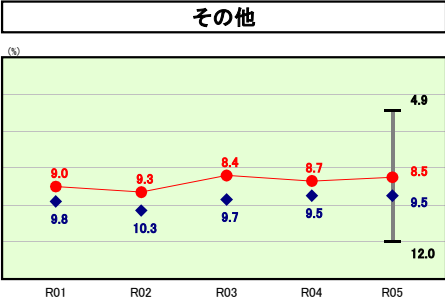
類似団体内順位
6/23

全国平均
13.2

東京都平均
16.0

扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、16.3%となった。区内保育園経費や生活保護費の増等とあわせて、財調交付金等の一般財源の減額により、対前年比0.6%の増となった。類似団体との比較では平均を2.3%下回っており、引き続き適正な財政運営に努めていく。



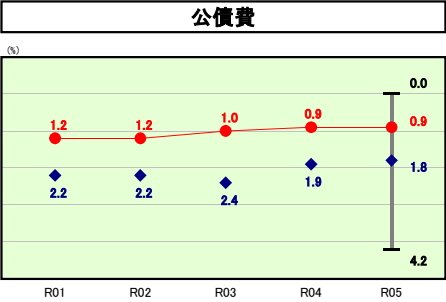
類似団体内順位
6/23

全国平均
12.6

東京都平均
12.5

その他の分析欄

介護保険特別会計への繰入金の減により対前年0.2%の減となった。類似団体との比較では、平均を1.0%下回っており、引き続き健全な財政運営に努めていく。



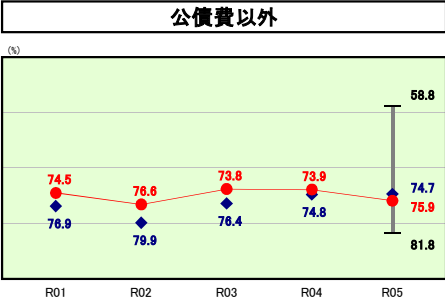
類似団体内順位
5/23

全国平均
15.9

東京都平均
8.5

公債費の分析欄

経常収支比率は0.9%と対前年比同となった。類似団体との比較では平均を0.9%下回っており、今後も、起債発行においては将来負担を考慮しつつ、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位
11/23

全国平均
77.2

東京都平均
81.7

公債費以外の分析欄

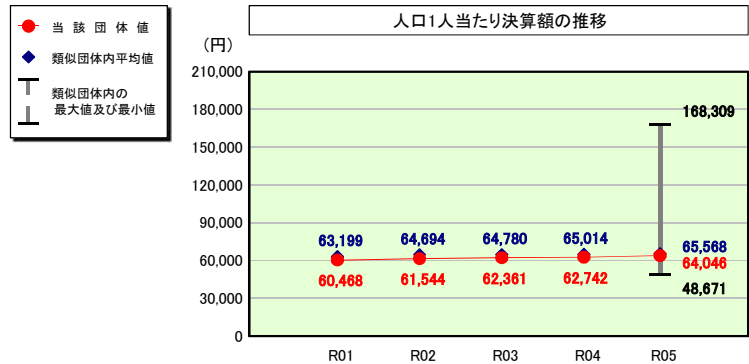
公債費を除いた経費の経常収支比率は、75.9%と対前年2.0%の増となった。類似団体との比較では、平均を1.2%上回っている。経済情勢に注視しつつ、事務事業の見直しや、効率化の一層の推進を図りながら、良好な財政状況の維持に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都品川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

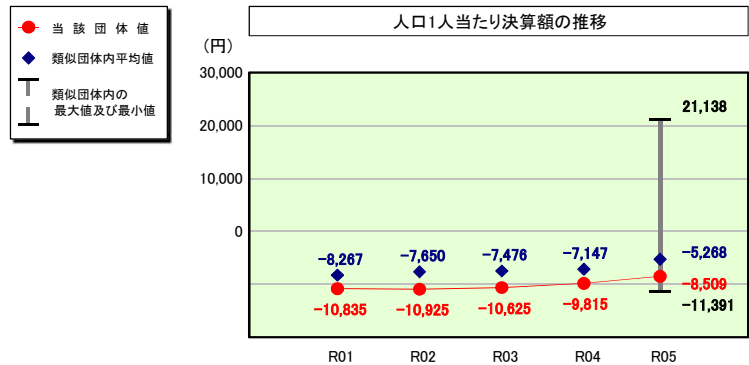
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,862,690	60,896	62,747	▲ 2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	374,682	918	903	▲ 1.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	844,322	2,068	2,239	▲ 7.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	548,629	1,344	1,577	▲ 14.8
▲退職金	▲ 481,525	▲ 1,179	▲ 1,898	▲ 37.9
合計	26,148,798	64,046	65,568	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.48	6.35	0.13
ラスパイレース指数	99.1	98.6	0.5

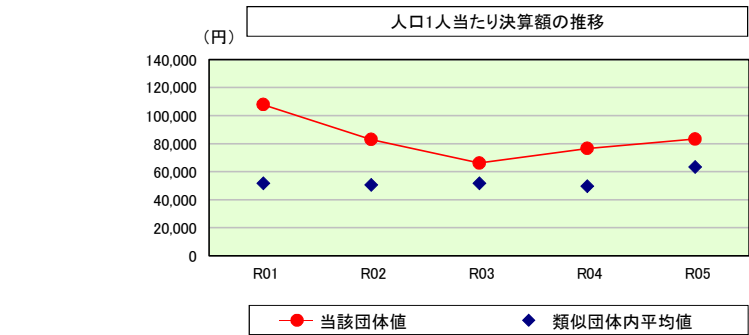
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,090,519	2,671	3,862	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	339	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	147,107	360	364	▲ 1.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,345	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,711,607	▲ 11,540	▲ 12,184	▲ 5.3
合計	▲ 3,473,981	▲ 8,509	▲ 5,268	61.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	43,316,865	107,833	21.0	51,681	3.8	17.2
うち単独分	31,030,712	77,248	36.1	37,226	▲ 0.1	36.2
R02	33,694,151	82,908	▲ 23.1	50,465	▲ 2.4	▲ 20.7
うち単独分	26,021,361	64,028	▲ 17.1	34,193	▲ 8.1	▲ 9.0
R03	26,725,061	66,200	▲ 20.2	51,679	2.4	▲ 22.6
うち単独分	20,458,453	50,677	▲ 20.9	35,132	2.7	▲ 23.6
R04	30,951,584	76,576	15.7	49,665	▲ 3.9	19.6
うち単独分	26,824,984	66,366	31.0	34,678	▲ 1.3	32.3
R05	34,022,421	83,331	8.8	63,439	27.7	▲ 18.9
うち単独分	25,530,454	62,532	▲ 5.8	46,463	34.0	▲ 39.8
過去5年間平均	33,742,016	83,370	0.4	53,386	5.5	▲ 5.1
うち単独分	25,973,193	64,170	4.7	37,538	5.4	▲ 0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

東京都品川区

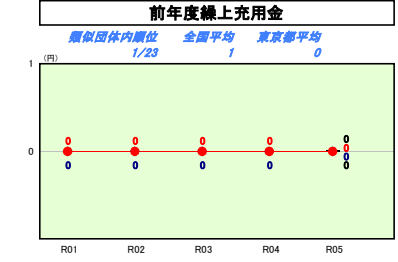
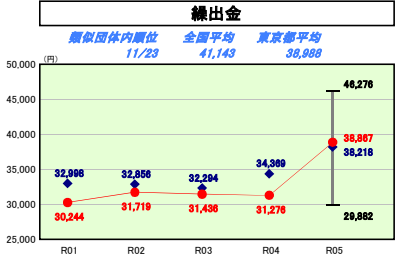
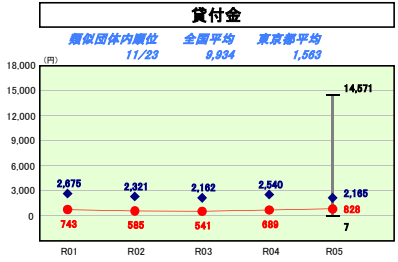
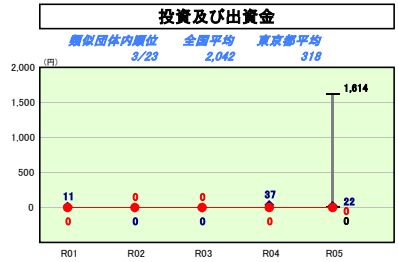
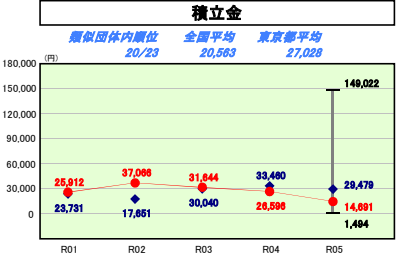
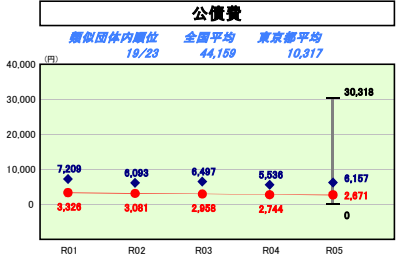
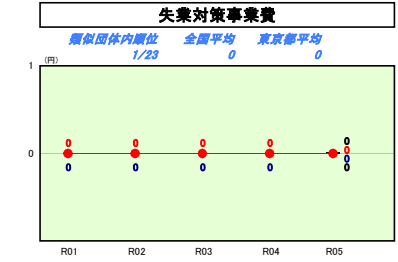
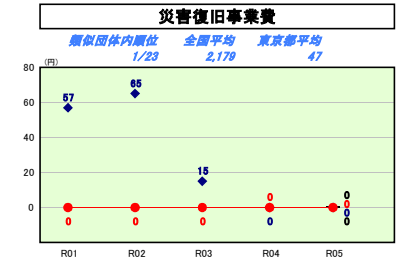
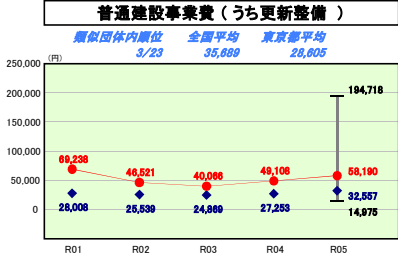
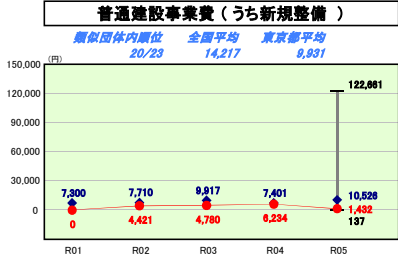
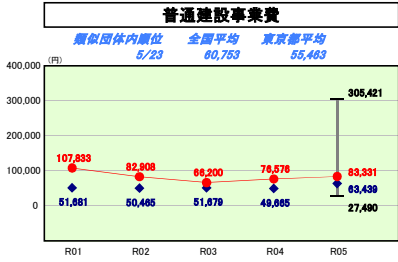
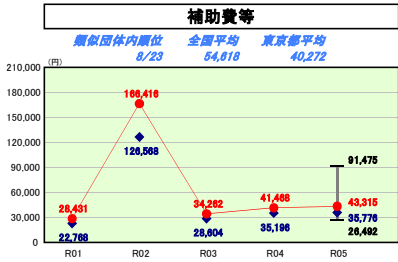
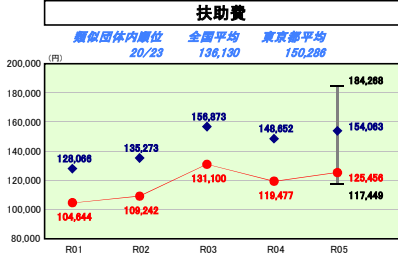
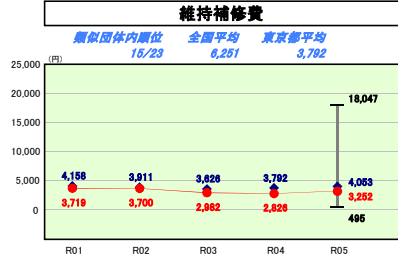
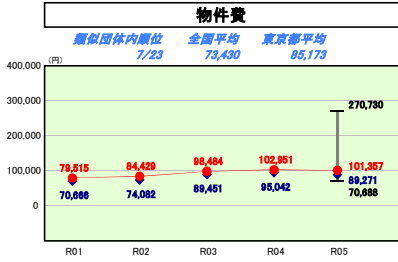
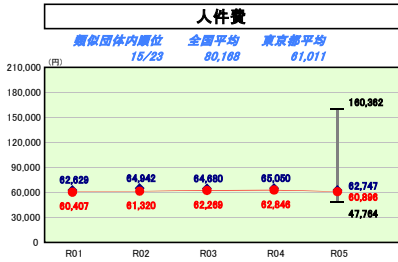
人口	408,280人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	392,795人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	22.85km ²	実質公債費比率	-3.7	%
総人口	200,169,797千円	将来負担比率	-	%
総世帯数	183,796,055千円	市町村類型	R01 特別区	R02 特別区
実収支	5,894,193千円	(年度毎)	R04 特別区	R05 特別区
標準財政規模	113,402,767千円			
地方債現在高	14,259,942千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり474,665円対前年7,217円、1.5%の増となった。
主な増要因は、繰出金が38,867円対前年7,591円の増、普通建設事業費が83,331円対前年6,755円の増などである。
繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金の増などにより、24.3%の増となった。
普通建設事業費は、都市再開発事業や学校改築経費、歴史館改修等により8.8%の増となり、類似団体との比較でも、平均を19,892円上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

東京都品川区

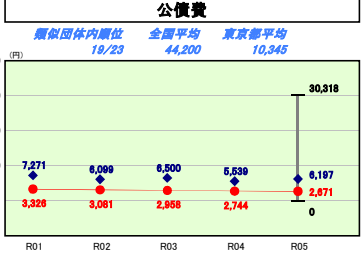
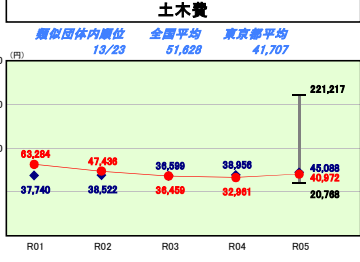
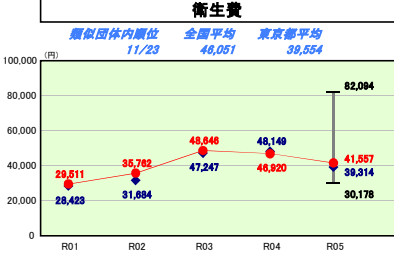
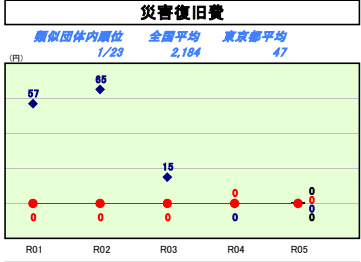
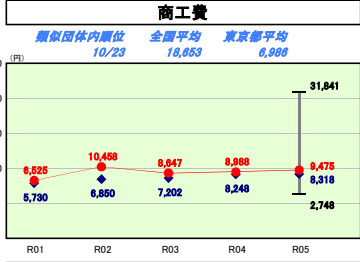
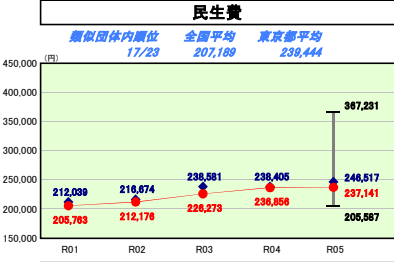
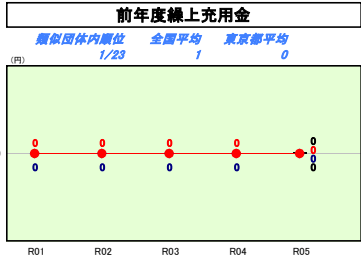
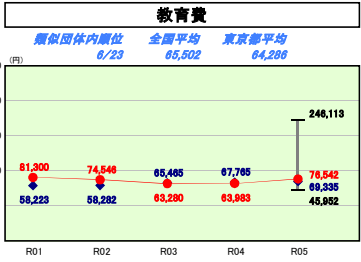
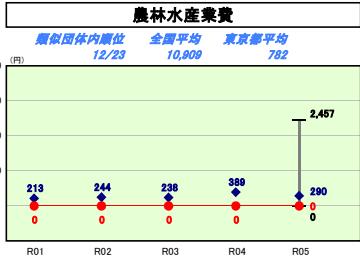
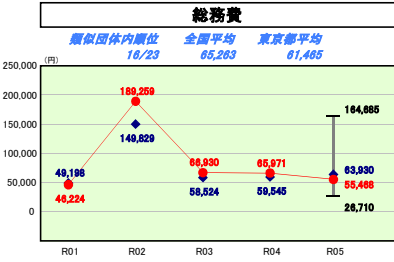
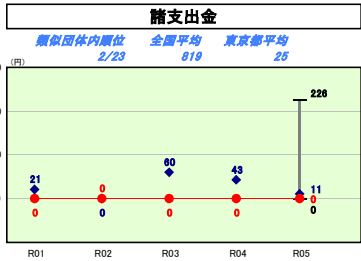
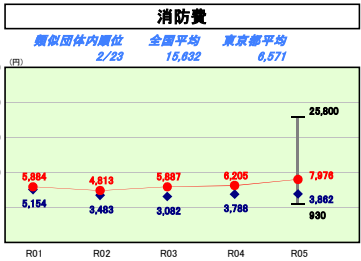
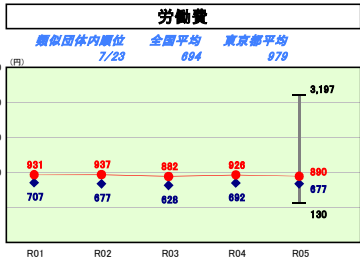
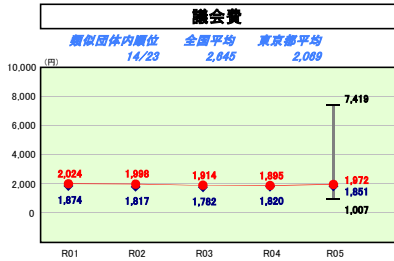
人口	408,280人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	392,795人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	22.85km ²	実質公債費比率	-3.7	%
総人口	200,169,797千円	実質負担比率	-	%
総面積	183,796,055千円	市町村類型	R01 特別区	R02 特別区
実収支	5,894,193千円	(年度毎)	R04 特別区	R05 特別区
標準財政規模	113,402,767千円			
地方債現在高	14,259,942千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、55,468円となり、基金積立金や退職手当等の減により、対前年10,503円、15.9%の減となった。

民生費は、237,141円となり、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金の皆増等により、対前年285円、0.1%の増となった。

衛生費は、41,557円となり、予防接種事業等の減により、対前年5,363円、11.4%の減となった。 商工費は、9,475円となり、産業文化施設経費等の増により、対前年487円、5.4%の増となった。

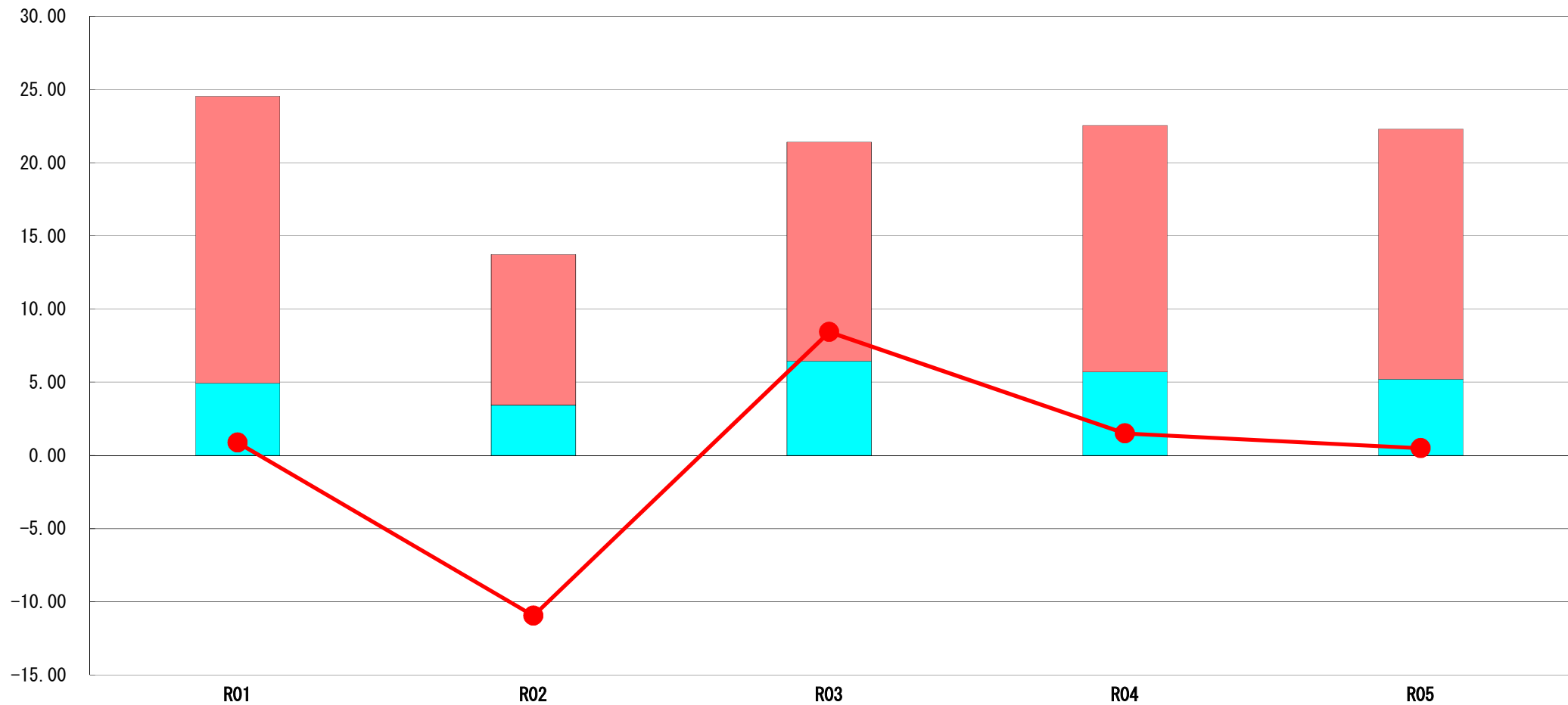
土木費は、40,972円となり、都市再開発事業等の増により、対前年8,011円、24.3%の増となった。 教育費は、76,542円となり、学校改築推進経費や給食運営費等の増により、対前年12,559円、19.6%の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

東京都品川区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		19.58	10.28	14.96	16.83	17.10
実質収支額		4.95	3.44	6.44	5.71	5.20
実質単年度収支		0.87	▲ 10.96	8.43	1.50	0.49

分析欄

特別区民税の増等により、財政調整基金は9.2億円の積立を行ったため対前年0.27%の増となった。

実質収支額は前年度比0.51%の減となったが、23区平均は0.95%下回っている。

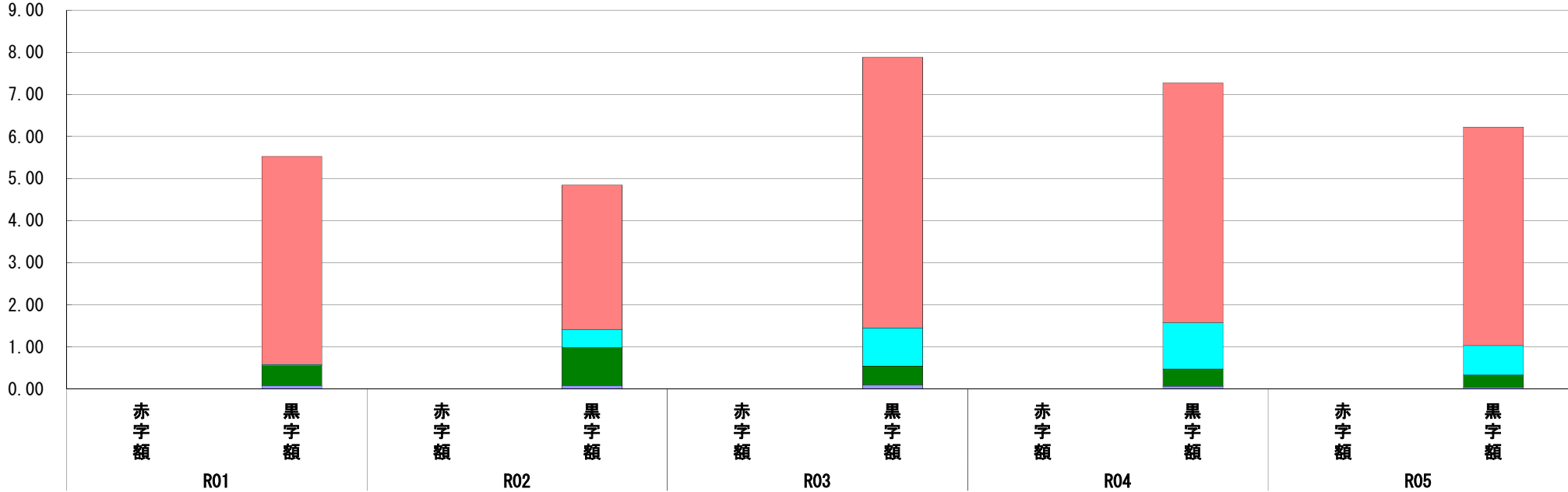
実質単年度収支額は、556,143千円で対前年1,093,755円の減で、財政調整基金積立金の減等により、対前年比が1.01%減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都品川区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	一般会計	4.94	3.43	6.43	5.70	5.19
	介護保険特別会計	0.03	0.43	0.91	1.10	0.70
	国民健康保険事業会計	0.47	0.90	0.44	0.41	0.30
	後期高齢者医療特別会計	0.08	0.08	0.10	0.06	0.03
	災害復旧特別会計	0.00	-	-	-	0.00
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計をはじめ全ての特別会計において実質収支は継続して黒字になっている。

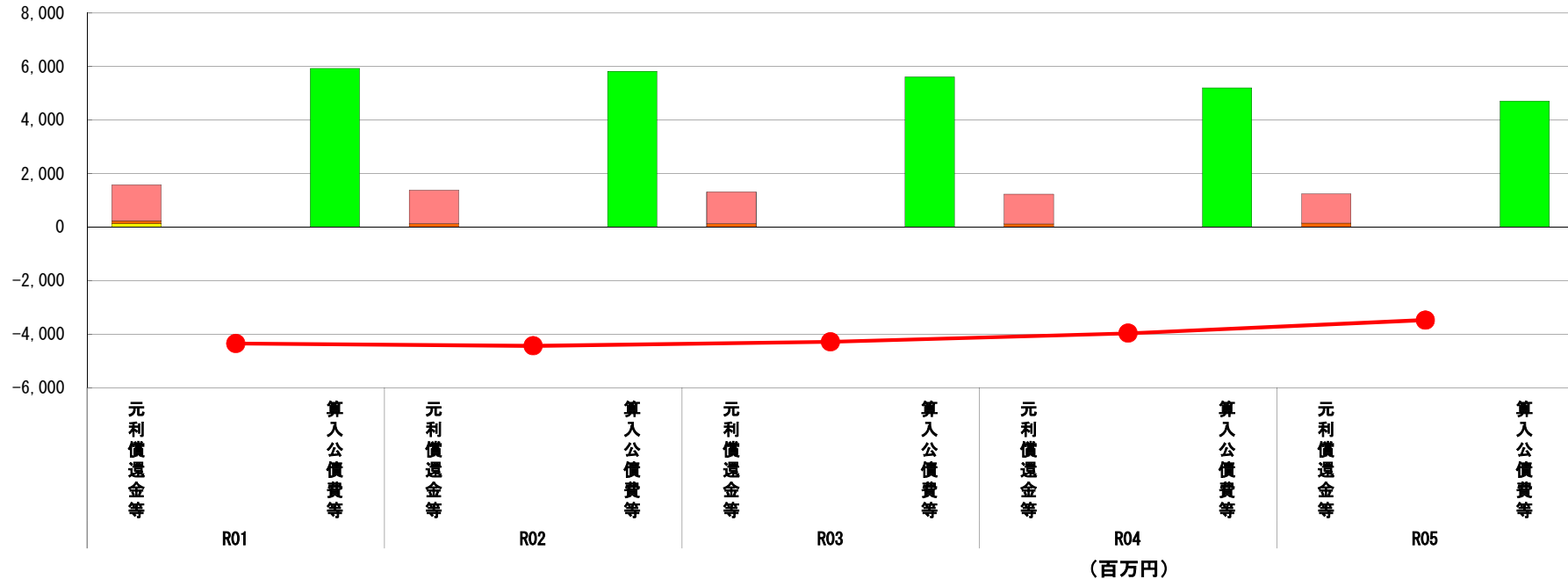
財政健全性は良好に維持されており、今後も適切な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都品川区

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,336	1,252	1,194	1,109	1,091
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	126	123	122	147
	債務負担行為に基づく支出額		126	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,927	5,818	5,607	5,198	4,712
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 4,353	▲ 4,440	▲ 4,290	▲ 3,967	▲ 3,474

分析欄

元利償還金は過去に発行した起債の償還が進んだことにより、対前年18百万円の減となり、着実に減少している。
実質公債費率の分子は対前年493百万円の増となったが、健全性は保たれている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

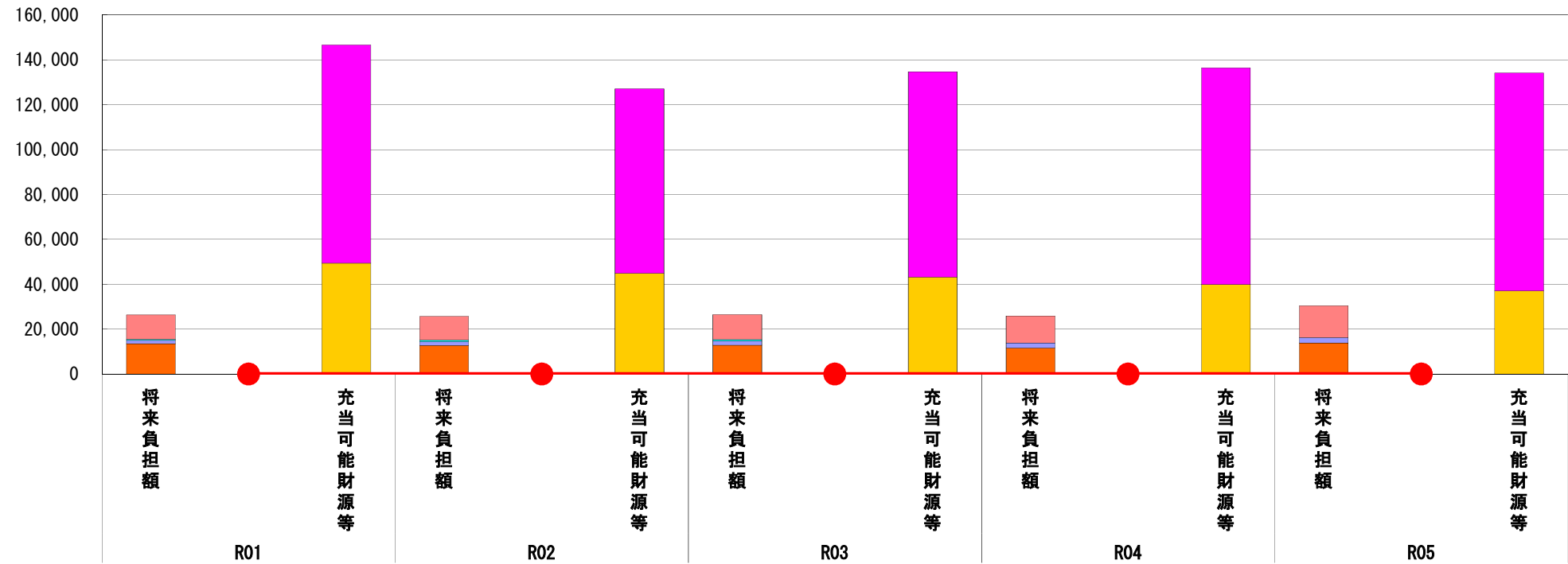
過去に起債した減税補填債の償還は令和8年度で完了予定であり、償還完了に向けて適切に基金積立と繰入を行っていく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都品川区

(百万円)



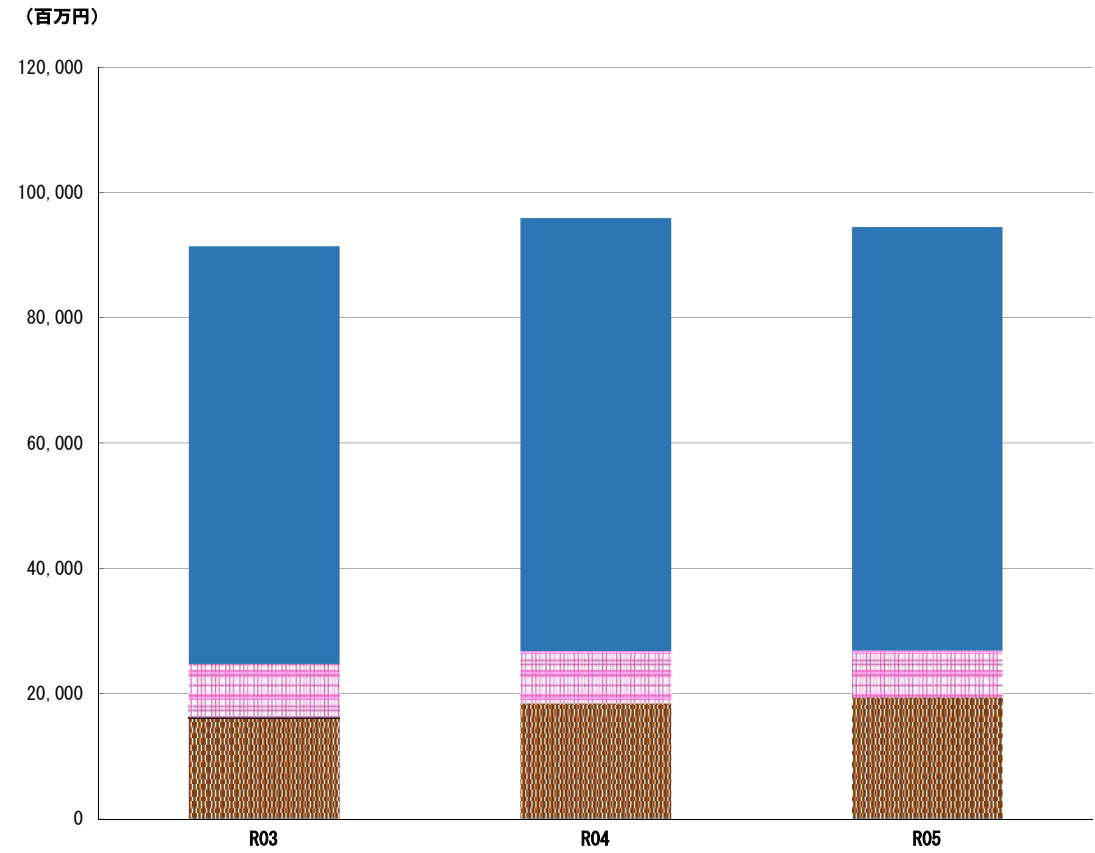
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,946	10,634	11,121	11,958	14,260
	債務負担行為に基づく支出予定額		475	666	633	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,386	1,623	1,825	2,245	2,338
	退職手当負担見込額		13,574	12,772	12,857	11,656	13,860
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		97,269	82,269	91,606	96,543	97,038
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		49,332	44,786	43,096	39,858	37,007
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 120,221	▲ 101,359	▲ 108,266	▲ 110,543	▲ 103,587

分析欄

将来負担額(A)のうち地方債の現在高は、教育債等の発行により対前年2,302百万円の増となった。
また、充当可能財源等(B)については、基金積立により、充当可能基金が対前年495百万円の増となり、将来負担額を上回る状態が維持されている。
今後とも、起債においては必要性を見極めつつ発行することとし、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分		R03	R04	R05
財政調整基金		16,133	18,466	19,389
減債基金		8,643	8,326	7,522
其他特定目的基金	其他特定目的基金	66,661	69,162	67,621
	公共施設整備基金	35,087	33,488	30,249
	義務教育施設整備基金	23,060	24,080	22,910
	庁舎整備基金	3,000	6,001	9,006
	地球環境基金	2,000	2,000	2,000
	災害復旧基金	1,500	1,500	1,500
基金残高合計		91,437	95,954	94,532

令和5年度	東京都品川区
基金全体 （増減理由） ・財政調整基金に9.2億円、庁舎整備基金に30億円を積立てた。 ・一方、公共施設整備基金45億円、義務教育施設整備基金を19億円取り崩した（積立てはそれぞれ、13億円、7.3億円）結果、基金全体では14.2億円の減となった。 （今後の方針） ・老朽化した公共施設の更新経費や新庁舎整備、学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。 ・今後の景気変動による特別区民税、財政調整交付金の動向、ふるさと納税による減収の影響を考慮しつつ、将来の行政需要に対応できるよう計画的に積立てを行っていく。	
財政調整基金 （増減理由） ・特別区民税の増や歳出不用額等を積み立てた結果、財政調整基金に9.2億円を積立てた。 （今後の方針） ・今後の将来的な景気変動や経済状況の変化に機敏に対応できるよう計画的な積立てを行っていく。	
減債基金 （増減理由） ・運用益0.2億円の積み立て、償還のため8.2億円を取り崩した結果、8.0億円の減。 （今後の方針） ・減税補填債の償還は令和8年度で完了する予定。当面、運用益のみの積立てを行っていく。	
其他特定目的基金 （基金の用途） ・公共施設整備基金：区立施設の整備に要する経費 ・義務教育施設整備基金：義務教育施設整備の整備に要する経費 ・庁舎整備基金：庁舎の整備資金に要する経費 ・地球環境基金：環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費 ・災害復旧基金：災害発生時における救助、災害の復旧・復興に要する経費 （増減理由） ・公共施設整備基金：特別区民税の増額分や歳出不用額等12.6億円を積立てた一方、総合区民会館大規模改修や歴史館リニューアル工事、保育園改築経費等に伴い、45億円取り崩したことにより、対前年32.4億円の減となった。 ・義務教育施設整備基金：今後の学校改築等経費を計画的に実施するために7.3億円積み立てた一方、学校施設改築等に伴い、19億円取り崩したことにより、対前年11.7億円の減となった。 ・庁舎整備基金：新庁舎整備に向け、30億円を積立てたことにより、対前年30億円の増となった。 （今後の方針） ・老朽化した公共施設の更新経費や新庁舎整備、学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。	